

業務効率化へ、書類作成の自動化進む

手書き申込書も

日本財託

投資用マンション販売と管理などを手掛ける日本財託（東京都新宿区、重吉勉社長）はこのほど、業務効率化を目的に導入したOCR（文字認識技術）とRPAの効果として、入居者申し込みの対応時間を年間約477時間削減で

きると試算した。

同社では通常月で約400件の入居申し込みがあり、繁忙期には800件を超えるという。以前はすべての申し込みに対してファクスや電話で受け付けていたが、一昨年に「仲介会社向けウェブサイト」を開設。それにより、申し込みの約半数はウェブサイト経由の申し込みとなり、RPA

で自動的に同社の基幹システムに内容が反映されるようになった。

残りの手書きの申込書についてはスタッフが入力していたが、今年1月に紙の資料を読み込みデジタルデータ化するOCRを導入した。RPAと組み合わせることで、基幹システムに入力するまでを自動化できた。